

おおいた産業活力創造戦略2024

県は大分県中小企業活性化条例に基づき、中小企業の振興に関する計画を策定しています。令和6年度は「賃金と物価の好循環」の実現に向けた取組を進めるとともに、事業者が「元気」に活躍でき、新たな産業・魅力を生み出す「未来創造」を力強く推進していきます。

賃金と物価の好循環の創出

補助金の賃上げ枠を拡大

価格転嫁の円滑化促進

国の業務改善助成金への上乗せ

事業者の「元気」創出

①中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

- ・中小企業の経営基盤の強化に向けた支援 **New!**
- ・スタートアップの育成や第二創業の支援

②ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上

- ・オープンイノベーションの推進
- ・産業集積の推進と企業の競争力強化
- ・高度な専門技術人材の育成

③地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

- ・商業・サービス業の振興
- ・県産品の販路開拓・拡大とブランド化
- ・海外展開に向けたサポートの強化

④ツーリズムの推進と観光産業の振興

- ・戦略的な誘客プロモーションの実施
- ・広域周遊観光の推進 **New!**
- ・素材磨きや観光産業の経営力強化

⑤多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

- ・多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・若年者の県内就職の促進 **New!**
- ・働き方改革の推進 **New!**

産業の「未来創造」

⑥戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進

- ・多様で魅力的な企業誘致の推進 **New!**
- ・企業ニーズに対応した立地基盤の整備 **New!**
- ・産業集積の好循環の創出

⑦経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

- ・「経済と環境の好循環」の創出 **New!**
- ・大分県版水素サプライチェーンの構築 **New!**
- ・エネルギー関連産業の成長促進 **New!**

⑧生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

- ・生産性と付加価値向上を目指す事業者支援 **New!**
- ・デジタルインフラの効果的な運営・活用

⑨先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

- ・産業を支える先端技術の導入・活用 **New!**
- ・宇宙港を核とした経済循環の創出 **New!**

おおいた中小企業支援ポータル

補助金情報やセミナー開催情報等がワンストップで確認できます。



<https://oita-chusho.jp/>

賃金と物価の好循環の創出

仕入物価や燃料価格の上昇が続いていますが、賃金と物価の好循環を生み出していくためには、中小企業・小規模事業者の賃上げを実現するとともに、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁していくことが重要です。

補助金の賃上げ枠を拡大

従業員の賃金を引き上げる事業者への補助金において補助率や上限額を引き上げ。従来の3事業から10事業まで対象を拡大し、賃上げの更なる促進を図る。
※商工観光労働部以外の事業も含む

7億718万円

令和5年12月補正分も含む

	事業名	補助内容	補助率・上限額	
			通常枠	賃上げ枠
1	公共交通EV車両導入支援事業	乗合バス、タクシー事業者のEV車両導入費への上乗せ補助	バス：補助率1/3 上限 車両 18,000千円など	バス：補助率5/12 上限 車両 22,500千円など
2	地域再生可能エネルギー導入推進事業	太陽光発電設備の導入費への補助	50千円/kwh	70千円/kwh
3	経営革新加速化支援事業	販路開拓や商品改良等の生産性向上や雇用拡大、付加価値向上対策経費への補助	補助率1/2 上限1,500千円	補助率1/2 上限2,000千円
4	おおいたクリエイティブ活用促進事業	クリエイターの力を借りた自社商品のリブランディング等経費への補助	補助率1/3 上限300千円	補助率1/3 上限400千円
5	中小企業等省力化・生産性向上支援事業【令和5年度12月補正予算分】	国の総合経済対策を活用した省力化設備導入等への上乗せ補助	省力化補助 補助率1/2	省力化補助 補助率3/4
6	宿泊業経営力強化加速化事業	バリアフリー化や業務省力化機器の導入費への上乗せ補助	補助率2/3 上限1,500千円	補助率3/4 上限2,500千円
7	外国人労働者受入対策強化事業	製造業分野等の外国人労働者が安心して働ける就労・住環境の整備費への補助	補助率1/2 上限500千円	補助率1/2 上限1,000千円
8	力強い農業経営体育成事業	農林水産業分野の外国人労働者が安心して働ける就労・住環境の整備費への補助	補助率1/2 上限500千円	補助率1/2 上限1,000千円
9	建設産業DX推進事業	業務省力化、生産性向上に資するICT建機導入費への補助	補助率1/2 上限1,000千円	補助率1/2 上限1,500千円
10	建設産業女性活躍加速化促進事業	女性が働きやすい就業環境を整備するためのICT機器の導入費への補助	補助率1/2 上限500千円	補助率1/2 上限750千円

要件：事業所内の給料・賃金等支給総額が事業実施前と比較して1.5%以上増加していること。

価格転嫁の円滑化促進

県、国の地方機関、県内経済団体、連合大分、大分県銀行協会と価格転嫁の円滑化に関する協定を令和5年2月に締結。令和6年3月に協定を更新し、価格転嫁しやすい環境づくり、機運の醸成に努める。

・協定項目

- ①価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
- ②価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
- ③パートナーシップ構築宣言の促進



国の業務改善助成金への上乗せ

本県では他県に先行し、令和3年度から、国が行う業務改善助成金の事業者負担分について、県独自で奨励金として上乗せをする助成制度を創設し利用を推進している。令和6年度については、限度額を大幅に引き上げ、更なる活用を促進する。

中小企業等業務改善支援事業 6,600万円

生産性向上による持続的な賃上げを実現していくため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者が行う設備投資等を支援する。

・大分県物価高騰対応業務改善奨励金の拡充

- 対象者 国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等
- 補助率 業務改善に要する経費の自己負担分の1/2
- 限度額 75万円又は国助成金額のいずれか低い方

・就業規則の変更等にかかる経費の助成

- 補助率 10/10
- 限度額 10万円

①中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

社会経済環境が大きく変化しています。地域経済を支える中小企業・小規模事業者が変化に対応し、事業を継続・発展していくためには、円滑な資金調達や経営基盤の強化が必要です。また、スタートアップが着実に成長できる環境づくりも重要です。

中小企業の経営基盤の強化に向けた支援

九州経済産業局、中小企業基盤整備機構九州本部と連携した支援体制の構築

九州経済産業局、中小企業基盤整備機構九州本部及び県の三者は、令和5年8月24日に「大分県内の中小企業・小規模事業者の支援に関する協定」を締結し、中小企業・小規模事業者が活用しやすい、より身近な支援体制の構築を推進する。

・主な協定項目

- ①経済社会の変化に対応するためのハンズオン等による事業再構築支援
- ②防災・減災の事前対策を強化するための事業継続力強化計画及びBCPの策定支援
- ③県内中小企業者等の人材確保・育成等支援 等

大分県内の中小企業・小規模事業者の支援に関する協定締結式

九州経済産業局・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部・大分県



中小企業金融対策費 **New!** 685億1,353万円

中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。

- ・県の各種支援策と一体的に利用する際に優遇を受けられる融資制度の創設
- 融資利率 1.8%以内等 保証料率 0.35%

経営革新加速化支援事業 **賃上げ枠** 5,000万円

中小企業の持続的・発展的成長を支援するため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品改良等付加価値向上に向けた取組を支援する。

- [通常枠] 補助率 1/2 限度額 150万円
- [賃上げ枠] 補助率 1/2 限度額 200万円 等

小規模事業者支援事業 13億9,601万円

小規模事業者の経営基盤の確立、技術改善のために、商工会等が経営指導員等を設置して行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。



スタートアップの育成や第二創業の支援

おおいたスタートアップ支援事業 1億5,538万円

創業の裾野拡大や成長志向の高い起業家の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンター及び県において、创业者の成長志向に応じたサポート等を行う。



- ・アトツギ経営者向けの新規事業創出支援
- ・成長志向起業家向けの伴走支援
- ・女性創業希望者向けイベントの実施
- ・スタートアップエコシステムの構築に向けたマッチングイベントの開催 等



おおいたクリエイティブ活用促進事業 **賃上げ枠** 1,876万円

中小企業等の商品・サービスの高付加価値化を図るため、人材育成や県内クリエイターとのマッチング等を促進するとともに、商品開発等を支援する。

- ・クリエイティブを活用した商品開発等への支援
- [通常枠] 補助率 1/3 限度額 30万円
- [賃上げ枠] 補助率 1/3 限度額 40万円

②ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上

本県はものづくり関連企業等の集積が更なる集積を呼び込み、大きく成長してきました。半導体や自動車、コンビナート関連産業等、多様なものづくり企業がその競争力を高めていくことが必要です。

オープンイノベーションの推進

大学や国の研究機関等と連携し、企業の保有技術やデータ等のリソースを有効活用して多様なニーズへ適応・深化させることによって技術価値の向上を支援するとともに、企業の知的財産取得・活用に向けた取組を支援する。



産業集積の推進と企業の競争力強化

おおいたLSIクラスター構想推進事業

2,892万円

半導体産業の競争力強化のため、大分県LSIクラスター形成推進会議を通じ、世界を意識した競争力のある製品・技術の開発や、半導体人材の育成、海外販路拡大等に向けた取組を支援する。



- ・半導体基礎講座、研究開発への補助、台湾商談会への出展等

自動車関連産業企業力向上事業 4,179万円

自動車関連企業の競争力強化のため、大分県自動車関連企業会を通じ、販路開拓や技術力向上、電動化対応や経営多角化等に向けた取組を支援する。

- ・次世代自動車関連セミナー、変革人材の育成研修、自動車関連産業支援プロジェクトチームによる取引拡大等

食品産業収益力向上支援事業 2,608万円

食品製造業者の収益力強化のため、おおいた食品産業企業会を通じ、新商品の開発やマッチング、人材育成、海外展開等の取組を支援する。

- ・「おおいた食のたすき」サイトによる情報発信、大型展示会への出展、越境EC等

すべては「美味しい」のために。

食品産業企業会を通じて、新商品の開発やマッチング、人材育成、海外展開等の取組を支援する。

「おおいた食のたすき」サイトによる情報発信、大型展示会への出展、越境EC等



高度な専門技術人材の育成

ものづくり技術人材リスキリング研修事業

1,088万円



ものづくり企業の技術力強化に役立つよう、設計や評価解析等、高度な専門技術人材を育成する研修を実施する。

	プログラム	習得スキル
1	デバイス開発・故障解析に役立つ SEM観察・分析と試料作製ノウハウ	最新のSEM観察テクニック
2	3次元CAD設計の CAE評価&モデル解析	構造解析、伝熱解析、振動解析の基礎知識
3	電気機器における 電気/磁気計測・評価解析	磁気測定の基本知識、パワエレ測定、磁界解析の基礎
4	電気機器の高信頼性に向けた電磁波影響・誤作動評価解析技術	ノイズ対策の基礎知識
5	安定的な製造管理と品質維持に向けた 微生物検査・評価技術	微生物検査の基礎知識、質量分析計による解析手法

③地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

サービス産業は、県内の事業所数の約8割を占める重要な産業ですが、その生産性は製造業等の他産業と比較して低くなっています。また、加工食品等の市場は東南アジア等新興国で拡大し、質の高い日本製の需要が高まっています。

商業・サービス業の振興

地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業

1,350万円

地域のコミュニティ機能の持続的発展のため、「まちづくり」を実践する人材の育成と、商店街による地域商業の活性化への取組に対して市町村と連携して支援する。また、商店街等を活用した地域課題解決のアイデアを持つ民間事業者と商店街等とのマッチングを行い、事業の実施支援を行う。

- ・企画・調整能力を養う通年型ワークショップ講座の開催
- ・民間事業者と商店街等のマッチング支援 等

飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業

547万円

インターネット上における情報の質を担保し集客に繋げるため、インターネットを活用した情報発信手法を学び、事業者自らによる持続的・効果的な情報発信を可能とするスクールを開催する。

- ・Googleビジネスプロフィールの情報管理を学ぶ「Googleマップ活用スクール」の開催
3地域（予定）×3回



※スクールには地元高校生がサポート参加

県産品の販路開拓・拡大とブランド化

県産品販路拡大サポート事業 2,340万円

県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、都市圏のバイヤーとの商談会を開催するとともに、おんせん県おおいた応援店との連携を強化し、スーパー等でのフェア開催を通じ、県産品のPRと情報発信を促進する。また、拡大するEC市場に対応するため、県公式オンラインショップを活用した県産品販売を行う。

- ・大分県産品商談会の開催
- ・大分県フェアの開催
- ・おんせん県おおいた応援店の更なる活用
- ・県産酒の認知度向上の取組の実施 等

フラッグショップ活用推進事業 6,217万円

おおいたブランドの確立、大分の食材を生かした魅力ある商品開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成のため、フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産食材を使った料理の提供や県産品の販売、観光等の情報発信に取り組む。

- ・市町村フェアや観光PRイベントの開催
- ・ギャラリー（物販）スペースでの工芸品の展示や県産品販売



ギャラリーでの県産品販売（坐来大分）

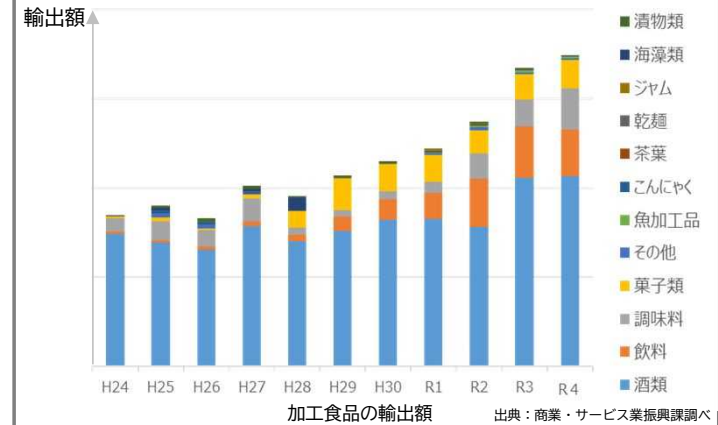
海外展開に向けたサポートの強化

県産加工食品海外展開サポート事業

6,171万円

中小企業が製造する加工食品等の輸出を促進するため、JETRO大分や中小企業基盤整備機構等の関係団体との連携を強化し、海外展開の段階に応じた切れ目ない支援を実施する。

- ・国・地域別のバイヤー商談会の開催
- ・貿易アドバイザー等の助言による商品ブラッシュアップ
- ・海外展開経費への助成
補助率 1/2 限度額 20万円
- ・SNS等の活用や、九州他県と連携による県産酒プロモーションの実施 等



④ ツーリズムの推進と観光産業の振興

多様化する観光ニーズに対応し、リピート頻度を更に高める必要があります。また、インバウンドは本県への来訪が多いアジア地域に加え、欧米・大洋州の富裕層等の新たなターゲットの取込みが重要です。

戦略的な誘客プロモーションの実施

国内誘客総合推進事業 1億7,449万円

destination キャンペーン
の成功と県域での効果波及のため、カルチャーイベントの開催や民間事業者と連携したプロモーション等に取り組むとともに、継続的な観光需要喚起に向けた総合的な誘客対策を実施する。



至福の旅!
大吉の旅!
福岡・大分

- ・JR九州や福岡県と連携したプロモーションの実施
- ・「おんせん県おおいたファン(仮称)」の創設による魅力発信

インバウンド推進事業 2億8,797万円

インバウンド需要の本格復活及び大阪・関西万博等の国際イベントを見据え、東アジアのリピート層に加え、欧米豪等の新たな交流人口の拡大を図るため、誘客対策や情報発信を行う。



- ・米国市場の誘客強化に向けた戦略パートナー新設
- ・瀬戸内地域やJNTO等と連携した広域的な誘客対策の強化 等

広域周遊観光の推進

広域ツーリズム推進事業 **New!** 5,003万円

広域観光による誘客を図るため、本県単独の取組に加え、隣県や広域観光推進組織と連携した誘客対策を実施する。

- ・愛媛県、山口県、広島県(せとうちエリア)と連携した誘客促進事業
- ・やまなみ連携事業 等



広島県でのプロモーション

ツーリズム推進基盤強化事業 9,555万円

観光客の受入れを強化するため、観光統計調査等の分析や、着地型コンテンツの開発支援及び自然体験ガイド登録制度の活用等によるアドベンチャーツーリズムの推進に取り組む。

- ・大分県アウトドアガイド認証制度の運用
- ・地域資源を生かした体験型サービス開発経費への助成

- 補助率 1/2 限度額 100万円
- ・アドベンチャーツーリズムの魅力伝える動画作成やガイド育成プログラムの実施



国東半島峯道ロングトレイル

素材磨きや観光産業の経営力強化

宿泊業経営力強化加速化事業 **賃上げ枠** 4,068万円

宿泊事業者の経営力強化を一層進めるため、ユニバーサルツーリズムへの対応、DXの導入及び人材確保に取り組む事業者に対して支援する。

- ・施設改修、業務効率化のための取組に対する助成

[通常枠]
補助率 2/3
(国1/2 県1/6)
限度額 150万円

[賃上げ枠]
補助率 3/4
(国1/2 県1/4)
限度額 250万円



自動精算システムの導入

- ・インターンシップ受入れ促進に向けた、事業者向けのセミナーやマッチングイベントの開催
- ・海外大学との連携による外国人材の受入促進



ベトナムの大学と別府市旅館ホテル組合連合会との人材確保に関する協定の締結

⑤多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

人口減少・少子高齢化に伴い、多くの産業で人材不足が深刻化しています。本県の産業が維持・発展していくためには、その基盤となる人材の確保・育成が重要です。

多様な人材が活躍できる環境づくり

中小企業等業務改善支援事業(再掲) 6,600万円

生産性向上による持続的な賃上げを実現していくため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者が行う設備投資等を支援する。

- ・大分県物価高騰対応業務改善奨励金の拡充
対象者 国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等

補助率 業務改善に要する経費の自己負担分の1/2
限度額 75万円又は国助成金額のいずれか低い方

- ・就業規則の変更等にかかる経費の助成

補助率 10/10 限度額 10万円

外国人労働者受入対策強化事業 **賃上げ枠** 5,415万円

外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、就業環境等の整備に取り組む企業等への支援を実施する。

- ・中小企業等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成

[通常枠] 補助率 1/2 限度額 50万円

[賃上げ枠] 補助率 1/2 限度額 100万円

- ・SNSを活用した外国人向け県内情報の発信

若年者の県内就職の促進

UIJターン就職等支援加速化事業 8,730万円

産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、おおいた産業人財センターの運営を行うとともに、UIJターン就職希望者と企業とのマッチング支援等を行う。

- ・県外へ進学した大学生向けに県内業界研究セミナーの実施
- ・就職情報サイト「FAVOita」のリニューアル等

就職情報サイト「FAVOita」



<https://favoita.com/>

中小企業採用力強化事業 **New!** 770万円

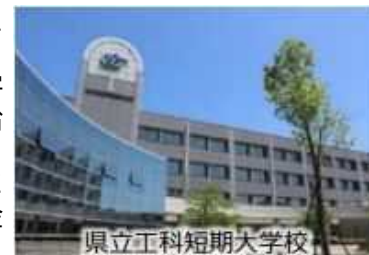
中小企業の人材確保を推進するため、採用戦略及びSNS等を活用した企業の魅力や就職情報を発信する手法を学ぶためのセミナーを開催するとともに、県の媒体等を活用した情報発信を支援する。



ものづくり人材修学支援事業 **New!** 889万円

ものづくり産業を支える高度な人材を育成するため、県立工科短期大学の学生を対象とする給付型奨学金を創設する。

- ・低所得世帯の学生に対する給付型奨学金の支給



働き方改革の推進

働き方改革推進・支援事業 **New!** 2,160万円

多様な人材が意欲・能力を十分に発揮できる魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業の働き方改革を後押しするとともに、男性育休取得の促進に取り組む中小企業を支援する。

- ・男性育休取得促進に取り組む中小企業に対する助成金の支給

対象 男性従業員が連続5日以上の子育休取得した中小企業

支給額 1人目5万円 2人目以降3万円 等
限度額 20万円

⑥戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進

DXやGXに伴う産業構造の転換やサプライチェーンの国内回帰等により、国内投資が活発化しています。市町村等と連携した企業誘致を推進しています。

多様で魅力的な企業誘致の推進

企業立地促進事業 **New!** 16億7,274万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

- ・企業立地促進事業費補助
(二酸化炭素の多排出事業者等の脱炭素化を支援するGX投資促進補助金の創設)
- ・工場適地確保に関する委託



中津市の半導体関連企業

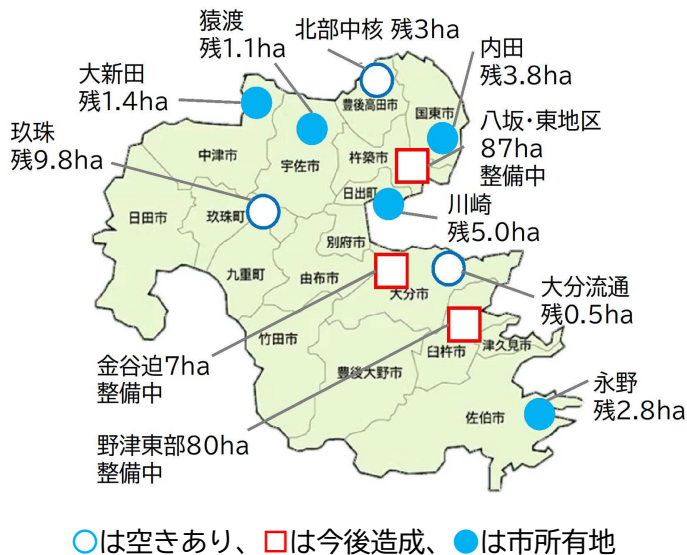
企業ニーズに対応した立地基盤の整備

工業団地開発推進事業 **New!** 10億5,185万円

企業立地の促進を図るため、市町村や県土地開発公社等と連携し、工業団地の整備を推進する。

- ・市町村が行う工業団地適地調査への助成
補助率 2/3 限度額 1,500万円
- ・市町村が行う工業団地詳細設計への助成
補助率 2/3 限度額 1億円 等

※令和6～8年度の3か年集中対策として補助を拡充



産業集積の好循環の創出

サテライトオフィス誘致推進事業 2,400万円

サテライトオフィスへのIT関連企業等の誘致を推進するため、進出を希望する企業と市とのマッチング等を行う。

- ・サテライトオフィスへの誘致支援に関する委託
- ・条件不利地域に進出する企業に対する補助



IT関連企業の集積が進む玖珠町サテライトオフィス
(廃校となった中学校を改修)
※令和6年3月時点 5社進出

⑦経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

将来のカーボンニュートラル実現に向けて、産業の脱炭素化と持続的成長の両立は重要な課題です。産学官が一体となって取り組む必要があります。

「経済と環境の好循環」の創出

グリーン・コンビナートおおいた創出事業 **New!**

1億3,561万円

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、水素の利活用やカーボンリサイクル等に関する実証事業等を支援する。

- ・国補助による研究開発・実証実験への上乗せ助成
補助率 1/2(中小企業は2/3)(国費を除く負担分)
限度額 4,000万円
- ・民間企業等実施の研究開発・実証実験への助成
補助率 1/2(中小企業は2/3)
限度額 2,000万円 等

企業立地促進事業(再掲) 16億7,274万円

二酸化炭素の多排出事業者等の脱炭素化を支援する。

補助対象 水素の供給、二酸化炭素の利活用等に資する投資

補助率 1/3
限度額 10億円



グリーン・コンビナートおおいた推進構想はこちら→

<https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2206612.pdf>



大分県版水素サプライチェーンの構築

エネルギー関連産業成長促進事業 **New!**

2億4,860万円のうち、1億6,204万円

「大分県版水素サプライチェーン」の構築に向けて、水素の需要と供給をバランス良く創出するための施策を展開する。

- ・水素の製造から運搬、利活用に関わるモデル構築に向けた調査の実施
- ・燃料電池トラックの導入に対する助成
補助率 1/2(国費を除く負担分)
限度額 2,000万円/台
- ・燃料電池自動車の購入に対する助成
補助額 50万円/台
- ・水素ステーションの整備に対する助成
補助率 1/2(国費を除く負担分)
限度額 5,000万円(中規模以上の場合)
3,000万円(小規模の場合) 等



地熱発電電力を活用した水素製造実証事業 提供：(株)大林組



水素ステーションと燃料電池自動車 提供：江藤産業(株)

エネルギー関連産業の成長促進

エネルギー関連産業成長促進事業(再掲) **New!**

2億4,860万円のうち、8,656万円

エネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。



八丁原発電所 @九州電力

- ・地熱利用の設備導入に対する助成
補助率 2/3(国1/2 県1/6)
- ・地熱への県民の理解を深めるためのシンポジウムや子ども向けイベント等の開催
- ・エコエネルギーに関する研究開発等に対する助成
補助率 2/3
限度額 1,000万円(研究開発枠)
※廃棄物からの水素精製に取り組む事業は1,500万円
400万円(普及実証枠)
- ・県外のエネルギー関連展示会に出展し、販路開拓を支援
- ・新エネコーディネーター、省エネコーディネーターの設置
- ・省エネに関するセミナーの開催 等



小水力発電

⑧生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

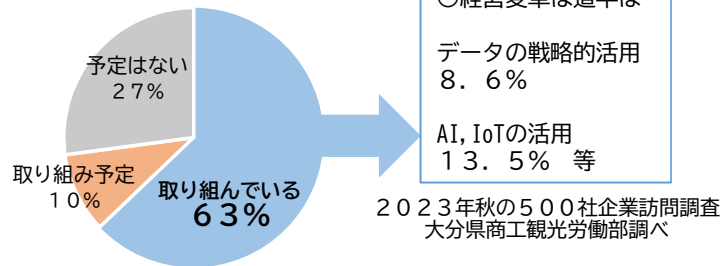
県内中小企業等の約6割がDXに向けた取組を進める一方で、その内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」等にとどまり、経営変革に向けた取組は道半ばです。データの戦略的活用やAIの活用等に取り組む企業への後押しが必要です。

生産性と付加価値向上を目指す事業者支援

中小企業等デジタルスキル向上支援事業 4,453万円

中小企業等のDX化の第一歩を後押しし、各社の課題を解決するため、即戦力となるデジタル人材の育成とデジタルツール導入をワンストップで支援する。

- デジタル人材の育成とツール導入支援の拡大
(60社→90社)



中小企業等DX促進事業 **New!**1,982万円

生産性向上に向けて、データに基づく経営を行う中小企業の創出を推進するため、データ経営の普及に向けた支援人材を育成する。



- 商工団体等職員を対象としたOJT研修等の実施 等

中小企業等省力化・生産性向上支援事業(R5補) 4億4,000万円 賃上げ枠

人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、ロボットやデジタルツール等の導入を行う中小企業等に対し助成する。



- 対象者 国の中小企業省力化投資補助金又はIT導入補助金の採択を受けた事業者

- 補助率 中小企業省力化投資補助金
[通常枠] 2/3 (国1/2 県1/6)
[賃上げ枠] 3/4 (国1/2 県1/4)
IT導入補助金
[賃上げ枠] 3/4 (国2/3 県1/12)
- 限度額 中小企業省力化投資補助金
[通常枠] 1,333万円
[賃上げ枠] 2,250万円
IT導入補助金
[賃上げ枠] 432.5万円

AI活用促進事業 4,377万円

AIによる地域課題の解決と産業の振興を図るため、普及・啓発、相談体制の強化、ビジネスモデルの創出を行う。



- AI活用に向けた普及啓発・相談体制強化・事業化伴走支援 (おおいたAIテクノロジーセンター)
- 事業化に向けたGPUプラットフォーム構築 (企業を対象にGPUを無償提供)



GPU活用に関する協定
令和3年1月

デジタルインフラの効果的な運営・活用

豊の国ハイパーネットワーク運用管理事業

3,440万円

県政の諸課題を情報化によって解決するための基盤として構築した高速・大容量の情報通信ネットワーク伝送路の維持管理を行う。

- 伝送路の保守等 (災害時の迅速な復旧や老朽化対策を強化するため専門的業務を外部委託化)



⑨先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見を収集・分析するとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向けた産学官連携によるニーズとシーズのマッチング、技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要があります。

産業を支える先端技術の導入・活用

次世代空モビリティ産業促進事業 **New!** 5,440万円

今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向等各種情報を収集するとともに、参入に挑戦する企業を支援する。



出典：経済産業省
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/robot/181220uanroadsp.html

- 次世代空モビリティに関連する技術や製品の研究開発への助成
補助率 2/3 限度額 1,000万円
- 次世代空モビリティに関連する商用サービス開発への助成
補助率 1/2 限度額 1,000万円 等

ドローン産業振興事業 9,378万円

市場の成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、物流、農業、土木や防災活用等地域課題を解決するドローンの社会実装や研究開発等の取組を支援する。



- ドローンに関連する新製品、新ソフトやサービス開発への助成
補助率 2/3 限度額 500万円

先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業 **New!** 5,405万円

ロボット・AI等を活用した新産業創出や地域課題の解決を図るため、先端技術の動向等を調査するとともに、産学連携した先進的プロジェクトに挑戦する企業を支援する。

- 先端技術の動向や今後の展開等を調査する研究会の設置
- 先端技術に関連する研究開発に向けた可能性調査への助成
補助率 1/2 限度額 100万円
- 先端技術に関連する実用化に向けた開発・実証への助成
補助率 2/3 限度額 1,500万円 (最大2年)



宇宙港を核とした経済循環の創出

宇宙関連産業創出事業 **New!** 6,860万円

大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けて、必要となる調査等を進めるとともに、今後、成長が見込まれる宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する企業を支援する。

- 宇宙機器開発や衛星データの活用に向けた専門講座の開催
- 宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業等への助成
補助率 2/3 限度額 200万円 等

